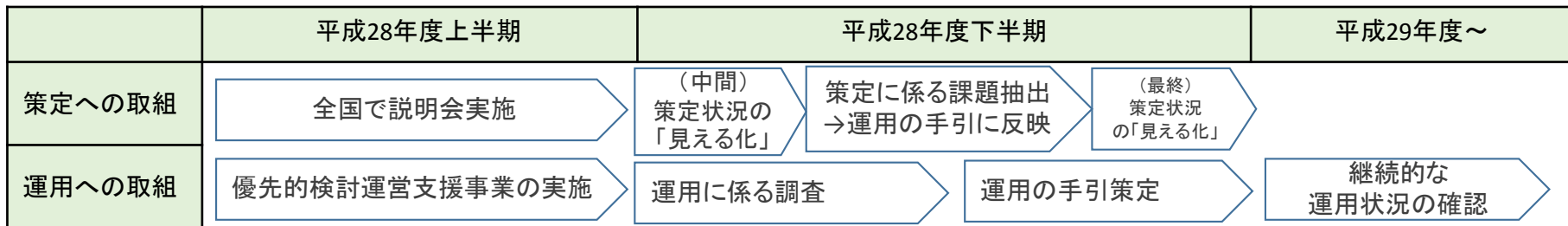


③優先的検討の仕組みの構築に向けた取組の全体像

全国各地での説明会等を通じて自治体等に優先的検討規程を策定するよう働きかけるとともに、その策定に係る課題や運用に係る課題を抽出し、その対応策を「**運用の手引**」に反映し、優先的検討の推進を実施。



全国説明会の実施

○全国9か所で策定に向けた説明会を実施

地区	日付	参加地方公共団体 (内20万人以上)
東北地区	6/24	21(15)
北海道地区	6/27	9(4)
四国地区	6/29	10(8)
北陸地区	7/1	16(10)
中国地区	7/4	11(11)
九州地区	7/5	17(13)
中部地区	7/8	26(15)
関東地区	7/11	85(55)
関西地区	7/15	37(27)
		232(158)

・人口20万人以上の地方公共団体(181団体)のうち**87.3%が参加**

優先的検討運営支援事業の実施

○優先的検討の仕組みの構築に向けた支援

- ・優先的検討規程の策定から具体的な案件での検討を通じた運用上の課題を抽出
- ・今年度策定の「運用の手引」への反映。

[支援対象(7月選定済)]

支援地方公共団体	人口
新潟県上越市	20万人
福井県福井市	27万人
長野県松本市	24万人
静岡県富士市	26万人
東京都小金井市	12万人

策定状況の「見える化」

○策定状況の「見える化」を実施

- ・**10月と3月にアンケートを実施**し、その結果(策定状況や策定見込み時期等)を**公表**

[公表のイメージ]

地方公共団体名	策定の有無	策定期期 (予定)
○県	○	平成28年9月
□市	○	平成28年10月
△区	×	(平成29年1月)
..	×	(平成29年3月)

・策定に係る課題や運用上の課題についても併せて確認する

④優先的検討規程の全国説明会の実施状況について

1. 全国説明会の実施概要

- 全国9か所(北海道、東北、関東、北陸、中部、関西、中国、四国、九州)にて実施
- 参加地方公共団体数:
 - ・232団体(うち、20万人以上:158団体)
 - ・**人口20万人以上の地方公共団体の参加率:87.3%**

開催日	開催地	参加者	参加団体数	うち20万人以上	
				[ブロック別参加団体数]	割合(%)
6月24日	仙台	30	21	15	100.0
6月27日	札幌	22	9	4	100.0
6月29日	高松	23	10	8	100.0
7月1日	金沢	32	16	10	100.0
7月4日	広島	19	11	11	91.7
7月5日	福岡	30	17	13	68.4
7月8日	名古屋	39	26	15	83.3
7月11日	東京	124	85	55	83.3
7月15日	大阪	62	37	27	93.1
合計		381	232	158	87.3



〈全国説明会の実施状況(東京会場)〉

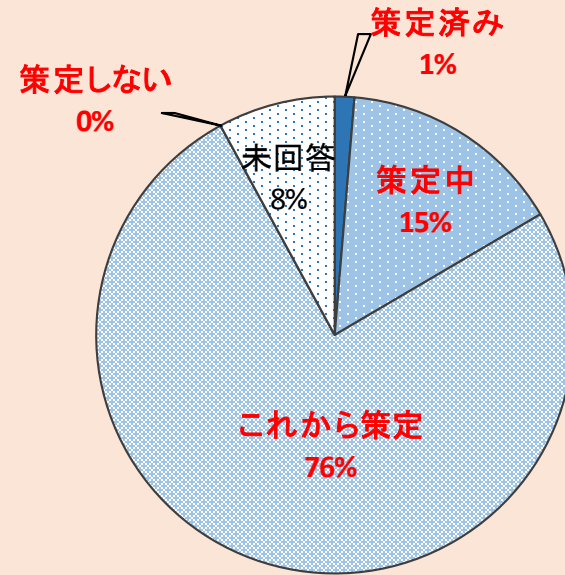


〈個別相談会の実施状況(東京会場)〉

※説明会実施後、希望する地方公共団体に対して個別相談会を実施(合計63団体が参加)

2. 優先的検討規程の策定状況について

※人口20万人以上(説明会参加団体宛アンケート結果)



○これから策定する地方公共団体含め**92%で策定予定**

3. 策定・公表済みの地方公共団体(7月末時点)

- 鳥取県(平成28年3月29日策定)
「鳥取県PPP/PFI手法活用の優先的検討方針」
- 埼玉県上尾市(平成28年7月25日公表)
「上尾市PPP/PFI手法導入優先的検討ガイドライン」
- さいたま市(平成28年4月改訂)
「さいたま市PFI等活用指針(改訂版)」
- 千葉県木更津市(平成18年6月)
「木更津市PPP(官民連携手法)導入指針」

⑤ 支援事業について

支援目的

地方公共団体における優先的検討について規程の策定を含めた運営の初期段階を支援することで、PPP/PFI手法による事業実施を目指す。

支援について①

【支援対象】

優先的検討を実施する具体の事業がある地方公共団体

【応募条件】

次のいずれも満たすこと。

- 優先的検討規程を策定済みまたは平成28年度末までに策定予定であること。
- 公共施設等総合管理計画を策定済みもしくはそれに準ずる中長期の施設整備に関する計画が策定済みであること。

支援について②

【支援概要】

- 優先的検討の円滑な実施のために、以下に関する助言と資料提供を行います。
 - 類似事業におけるPPP/PFI導入効果及び特徴の整理
 - 当該事業の実現性の整理
 - 事業実施に向けたスケジュール策定及び検討項目の整理
- 支援は内閣府が委託したコンサルタント等が行う。

課題の抽出

支援対象となる地方公共団体は小金井市、松本市、富士市、上越市、福井市の5団体。
⇒各団体に対してヒアリング等を行うことで、PPP/PFI手法の導入を優先的に検討していくための課題について抽出する。